

2025 年度（2026 年 3 月期）中間期決算説明会における主な質疑応答

※2025 年 11 月 20 日に開催した中間期決算説明会での発言をそのまま書き起こしたものではなく、加筆・修正等を加え、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

Q：下期の営業利益の計画が約 100 億円で、保守的に映るが、下半期も一定のコストを見込んでいるのか。

A：上期に計画していたコストの一部が時期ずれで影響することに加え、人材確保に伴う賃金の引き上げや、鉄道事業における線路使用料の増加など、一時的な費用増に加えて恒常的な費用増を見込んでいる。これらを踏まえ、業績予想については、据え置きとしている。

Q：中国から日本への渡航自粛の影響について、現時点でコメントできることがあれば伺いたい。

A：今回の渡航自粛が長期的に続いた場合に影響は出てくると考えられる一方で、中国以外からの渡航者も増加していることも踏まえ、状況を注視してまいりたい。

当社としては、今回のような状況に対応すべく、D2 プランで「外部環境変化に対する耐性強化」を重点施策として掲げており、この方針の下、運輸業以外の事業の強化を着実に進めていく。

Q：運賃改定について、運賃収支の動向を勘案して今後の時間軸を伺いたい。

A：人件費のみならず、新型車両の導入や修繕費、投資に関わる様々な資材費が上がっていることから、適切に運賃に転嫁させていきたいと考えており、D2 プランの最終年度に実現できるよう検討を進めている。

Q：イオンとの連携について沿線外の藤沢店で連携する経緯を伺いたい。また、イオンとの連携に関して、貴社のノウハウがどのように活用され、どのような形で強みを発揮できるのか。

A：昨年公表したイオンとの業務提携項目の中で 1 番目としたのが不動産事業であり、具体的な取り組みとして双方の不動産情報を共有し、各種検討を進めており、藤沢店については、イオンが複合開発を検討していく中で、当社も加わり検討を進めていく運びになった。

当社は不動産業の強化を進める中で、住宅や賃貸物件の建設・取得に注力しており、イオンと共に複合開発を進めることで、街づくりや地域の活性化につながると考えている。

Q：中期経営計画の中で、不動産業の強化を掲げているが、足下での不動産業における投資計画は中期経営計画に沿った形で進んでいるのか。

A：不動産賃貸収入増強のため、D2 プランでは3年間累計で900億円の不動産投資を計画し、様々な案件について検討を進めている。不動産業の強化に関してもイオンとの提携は重要であり、店舗不動産の取得などを含め幅広く協議している。その他、イオンとの提携以外でも、都内での賃貸住宅の集合体の取得など様々な形で積極的に取り組んでいる。

Q：京急との共同検討について、最終的な狙いは何か。鉄道以外の事業の協業の可能性は。

A：今後進んでいく人口減少によって、乗務員の確保が難しくなることも想定されることから、新たな運行システムとして例えば無人化や自動運転等の研究開発を行っていく事は必要と考える。

これに取り組む際の研究開発費用や当社が導入予定であることを既に公表している新型有料特急の仕様共通化など、コスト低減に向けて共同検討を進めていく。

その他、都営浅草線を介し相互直通で空港から空港へ一気通貫している点を活かし、魅力の発信をはじめ、沿線価値の向上に取り組んでいく。

また、鉄道以外の事業についても幅広く相互に連携できないか検討していく。

以上